

食流機構

公益財団法人 食品等流通合理化促進機構

<https://www.ofsi.or.jp/>

2024

10月号

No.346

I N D E X

- 巻頭言 ②
- 〈農水省〉加工食品のカーボンフットプリント（CFP）の算定ガイド案と実証結果について ④
- 全国卸売市場総覧WEB版 ④
- 〈日本政策金融公庫〉信用保証利用企業動向調査結果（4～6月期）の概要が公表されました ⑤
- 農林水産物・食品輸出関連信用保証支援事業のご案内 ⑤
- 〈日本商工会議所〉「人手不足の状況および多様な人材の活躍等に関する調査」の集計結果が公表されました ⑥
- 〈厚生労働省〉令和4年「国民健康・栄養調査」の結果について ⑦
- 商工中金景況調査（5月調査・トピックス調査分）「中小企業の経営人材の採用・育成および副業・フリーランス人材の活用状況について」が公表されました ⑧

巻 頭 言

私はテレビでのゴルフの中継放送をよく見る。別にゴルフが上手でもなんでもないが、観戦するのは楽しい。プロのプレーを見ていると自分も上手くなったような気分になるということもある。

特にアメリカの男子トーナメントPGAや女子トーナメントLPGAの試合が面白く、PGAはケーブルテレビのゴルフネットワークチャンネルで、LPGAはWOWOWの放送で試合をフォローしている。日本国内のトーナメントもおもしろいがPGAやLPGAに比べるとコースの難しさや選手のレベルが違う気がする。

いずれも応援をしている選手がいる。PGAの場合は言わずと知れたM選手であり、LPGAはかつてアマチュアで日本女子オープンを制したH選手である。これらの選手が頑張っで上位でプレイをしていると非常に嬉しくなるし、成績が悪くなるとトーナメントの放送自体が全く面白くなくなってしまふ。

女子プロの場合日本人選手の活躍は最近めざましくH選手以外が優勝したり上位に来る試合も多くなつてきている。そういう場合でもH選手が上位でプレイしていないと放送があまり面白くなくなってしまう。

日本のマスコミは放送が偏っており、上位にいらなくても人気のある選手の場合は頻繁に放送する傾向がある。そういう日本のマスコミの放送姿勢を目の当たりにすると、いっそうお気に入りの選手のプレイを応援したくなる。

私の偏見かもしれないが海外のマスコミの場合は、毎試合、あるいは毎回のラウンドごとにまずは1位になった選手のことを伝えるが、日本の場合はあまりもてはやされていない選手が優勝しても大きく取り上げようとしないし、下位の選手を人気があるが故に優勝した選手を横に置いて焦点を当てるといふことが多い。

今年の全米女子オープンでは、日本人選手が1,2位フィニッシュしたが、翌日の某民放局のニュース番組では、1位の選手は優勝の事実を紹介しただけでその後はずっと人気のある2位の選手の特集を流したそうである。視聴率をとりたひのか、同選手のスポンサーを気にしているのかわからないが。

別の女子のメジャーを制したF選手の場合、いくつかの民放はスルーしたという。ネットのニュースに乗っていたあるマスコミ関係者の話として「S選手以外はどうも地味で取り上げて」という言葉が報じられていた。おいおい、マスコミの姿勢としてそれでいいのかという気がしてくる。

しかし、考えてみれば、小生のようにお気に入りの選手がいてテレビを見てその選手だけ応援するものがあるから、ファンの多い人気者を中心に報道して視聴率を稼ごうとするのも当然かもしれないが。

ただ、ひいきの選手が優勝争いをしなくても、優勝争いそのものはドラマがあり、上がり数ホールが接戦である場合は非常にみごたえがある。ひいきの選手が少し不調なこともあって、最近はそういうものもできるだけ楽しもうと心している。

政治の世界も同じようだ。好みの政治家がいて物質的な応援はできないが、心の中では政治家として成功してもらいたいという気持ちがある。これを書いているときは、自民党の総裁選が始まったところであるが、スタート以前からテレビの評論番組を見ているといつもマスコミの出演や露出が多く人気のある政治家を取り上げがちである。見るほうにとってはあまり好みの政治家でないときはどうしても面白くなくなってしまう。

ところで、岸田総理についての評価はともかくとして、そもそも世界が激動しているこの時期に日本は政権党の3年ごとに党首選を行うという内部規定で総理を変える選挙をしているのか、考えてみれば不思議である。また、国会で指名された総理が不信任案の可決とか国会が新たな意思決定をしていないのに与党の都合で交代させるという仕組みも不思議である。かつては自民党の総裁の任期は2年であった。これではあまりに短いというので3年になったのである。これは、自民党中心の政権がずっと続くという前提でできるだけ多くの有力者に総理になる機会を与えようという考えなのではないかと思う。あるいは、疑似政権交代で野党に政権が渡らないようにしているのかもしれない。日本では、自民党の総裁選に再選できるかということが政権運営の大きなカギになり、そのために衆議院の解散時期をいつにするかなどの議論がなされる。少し距離を置いて考えると、これってすこし変じゃないかと思う。そもそも日本では国政選挙が多すぎるということなのかもしれない。

マスコミではこういう日本の政治の特殊性については目をつぶってしきりに総裁選の様子を報道している印象である。マスコミも3年ごとに総裁選があればそれに乗っかって存在感を示し視聴率を稼げるし、政治評論家も仕事が増えるというものなのだろう。

スポーツにおいても政治においてもファン心理やマスコミの姿勢は変わらないということであろう。

公益財団法人 食品等流通合理化促進機構
会長 村上秀徳

〈農水省〉加工食品のカーボンフットプリント（CFP）の算定ガイド案と実証結果について

農林水産省は、加工食品のカーボンフットプリント（CFP）の算定ガイド案の実証を行い、妥当性が確認されたとして、8月23日に結果を公表しました。

1. 背景

気候変動による食料生産の不安定化といったリスクがある中、食品産業は生産と消費をつなぐ大きな役割を果たすプレイヤーとして、サプライチェーン全体での環境負荷低減に対応していくことが求められています。加工食品業界においても温室効果ガス（GHG）の排出削減に取り組む企業が増加しており、CFP算定の必要性を求める声が高まっています。

このような環境の下、「みどりの食料システム戦略」の実現等に向け、「持続可能な食料生産・消費のための官民円卓会議」の下に「温室効果ガスの見える化作業部会」を設置し、フードサプライチェーン全体での脱炭素化の実践と、その「見える化」を進めるための食品産業の取組について議論され、実行可能かつ信頼性を担保できる加工食品業界共通のCFP算定のルール作りが重要との認識が共有され、業界の自主算定ルールの方向性が提案されました。

注：カーボンフットプリント（CFP）：製品・サービスのライフサイクルを通じた温室効果ガス排出量

2. 加工食品共通CFP算定ガイド案の策定と実証結果

この提案を受け、食品関係事業者等が中心となって、加工食品共通CFP算定ガイド案を策定し、算定実証を行いましたので公表いたします。

結果として、算定ガイド案の妥当性について一定の確認ができた一方で、引き続き議論すべき課題が明らかになりました。これらの課題の解決のため、今年度も算定ガイドにかかる実証を実施いたします。

〔対象範囲〕 原材料調達段階から廃棄・リサイクル段階まで。
製品の販売時に一体不可分なものを含む。

〔実証時期〕 令和6年1月～3月

〔参加企業〕 イオン(株)、(株)セブン&アイ・ホールディングス、明治ホールディングス(株)

〔対象品目〕 牛乳・食用油

3. 詳細につきましては、以下の農林水産省HPをご覧ください。

①プレスリリース

https://www.maff.go.jp/j/press/kanbo/b_kankyo/240823.html

②資料1：加工食品共通のCFP算定ガイド案

https://www.maff.go.jp/j/press/kanbo/b_kankyo/attach/pdf/240823-1.pdf

③資料2：算定実証結果

https://www.maff.go.jp/j/press/kanbo/b_kankyo/attach/pdf/240823-2.pdf

全国卸売市場総覧WEB版

本総覧には全国の中央卸売市場（64市場）および地方卸売市場（約900市場）の情報（卸売業者、資本金、取扱高、等）が網羅的に掲載されています。

記載内容は基本的にオープンデータに基づいています。関係情報等へのリンクも充実させていますので最新情報など詳細についてはリンク先HPをご参照ください。

どなたも簡単に閲覧できますので、ぜひ有効にご活用ください。



全国卸売
市場総覧



URL： <https://www.ofsi.or.jp/wholesale-market/>

〈日本政策金融公庫〉信用保証利用企業動向調査 結果（4～6月期）の概要が公表されました

1. 日本政策金融公庫は、「信用保証利用企業の資金繰りは、やや改善している。～景況は、持ち直しの動きが緩やかになっている～」との概況の信用保証利用企業動向調査結果（2024年4～6月期実績、2024年7～9月期見通し）を7月25日に公表しました。（前回概況：「信用保証利用企業の資金繰りは、やや改善している。景況は、持ち直しの動きがみられる」）
2. 調査結果のポイント
 - (1) 金融関連（ ）は前期値。以下同じ。
 - 資金繰りD.I.は、▲10.9（▲13.9）とマイナス幅がやや縮小した。
 - 借入難易感D.I.は、▲5.0（▲8.5）とマイナス幅がやや縮小した。
 - 今期に借入を実施した企業の割合は、やや減少した。
 - (2) 保証利用
 - 今期に借入を実施した企業のうち、保証を利用した企業の割合は、やや増加した。
 - 来期（2024年7～9月）における保証利用要請D.I.は、0.4（▲1.5）とやや増加した。
※保証利用要請D.I.：金融機関による保証利用要請が「強くなると思う」企業の割合－「弱くなると思う」企業の割合。
 - (3) 生産等
 - 生産・売上D.I.は、▲3.7（▲4.7）とマイナス幅がやや縮小した。
 - 採算D.I.は、▲12.1（▲12.9）と横ばいとなった。
 - (4) 特別調査：「経営環境において直面している課題及び信用保証協会による専門家派遣事業について」
 - 経営環境において直面している課題については、「人手不足、人件費上昇」が59.1%と最も多くなっている。
 - 専門家派遣事業の認知度については、「知っている」が18.1%となっている。
 - 専門家派遣事業の利用状況については、「利用あり」が4.3%、「今後利用したい」が21.2%となっている。
 - 専門家派遣事業の利用状況別に今後期待することをみると、利用あり企業、今後利用したい企業及び利用なし企業ともに、「支援内容の詳しい紹介」が最も多くなっている

＜調査の要領＞

- ・調査時点 2024年6月中旬
- ・調査方法 郵送またはWebによるアンケート調査
- ・調査対象 9地域（北海道、宮城、東京、愛知、石川、大阪、広島、香川、福岡）の信用保証協会利用先16,000企業を対象としており、回答企業の約85%が従業員20人以下の小規模企業となっています。
- ・有効回答企業数 4,533企業（回答率 28.3%）

3. 詳細につきましては、日本政策金融公庫の以下のHPをご覧ください。
<https://www.jfc.go.jp/n/findings/pdf/hosyouyouyaku221.pdf>

農林水産物・食品輸出関連信用保証支援事業のご案内

輸出事業計画の認定を受けた事業者が、認定輸出事業計画に基づいて行う輸出事業の実施に必要な資金について、民間金融機関から債務保証付き借入れをする場合に、信用保証協会、農業信用基金協会、漁業信用基金協会、独立行政法人農林漁業信用基金、独立行政法人中小企業基盤整備機構、公益財団法人食品等流通合理化促進機構等に支払った保証料の一部を支援します。

対象者や額については、下記HPをご覧ください。

<https://www.ofsi.or.jp/shinyouhosyou/>



〈日本商工会議所〉「人手不足の状況および多様な人材の活躍等に関する調査」の集計結果が公表されました

日本商工会議所ならびに東京商工会議所（ともに小林健会頭）は、標記調査を実施し、「中小企業の約6割が外部シニア人材の受入れに前向き」との副題とともに、9月5日に調査結果を公表しました。

本調査は、中小企業における人手不足の状況と対策、シニア人材、女性、外国人材、障害者の活躍推進について実態を把握し、今後の要望活動に活かしていくために実施しました。高齢化の進展に伴い、シニア人材の活躍に関する企業の取組状況について詳しく調査しています。調査結果のポイントは以下のとおりです。

【調査結果のポイント】

【ポイント①：人手不足の状況と対策】

○人手が「不足している」との回答が6割超（63.0%）。依然として厳しい人手不足の状況が続く。人手不足企業の6割超（65.5%）が、事業運営への影響について、「非常に深刻」または「深刻」と回答。

【ポイント②：シニア人材の活躍推進】

○法定下限（60歳）を超える定年の措置を講じている企業が半数超（52.2%）。定年後、義務（65歳まで）を超える継続雇用の措置を講じている企業は6割超（63.2%）。規模が小さい企業ほど、シニア人材に対して年齢に関わらない処遇を行っている企業が多い傾向。

○回答企業の4社に1社（25.5%）が外部シニア人材を既に「受け入れている」と回答。「適当な人材がいれば受け入れたい」（35.2%）と合わせれば、約6割（60.7%）が受入れに前向き。

○外部シニア人材の採用ルートは、「公的職業紹介」（62.7%）が最多。「リファラル採用」として注目される「従業員による紹介」（47.3%）が半数近くに達し、「民間職業紹介」（36.1%）を上回る。

【ポイント③：女性の活躍推進・仕事と育児の両立】

○女性のキャリアアップ支援について、「必要性を感じている」企業は8割を超える（82.3%）が、半数近く（46.3%）が「十分取り組めていない」と回答。課題として、「育成のための仕組みやノウハウが不足している（研修等）」（48.4%）、「本人が現状以上の活躍を望まない」（45.7%）との回答が5割近く。

○仕事と育児の両立支援について、「必要性を感じている」企業は約8割（80.6%）、「取り組んでいる」企業も半数近く（46.2%）に達するが、3割超（34.4%）が「十分取り組めていない」と回答。課題として、「人手不足のため、子育て中の社員の仕事のカバーが難しい」との回答が4割超（44.9%）となり最多。

【ポイント④：外国人材の活躍推進】

○外国人材を「既に受け入れている」企業は2割超（24.6%）。「今後受入れる予定」（4.5%）、「受入れるか検討中」（22.5%）と合わせると、半数以上（51.6%）が外国人材の受入れに前向きな意向。

【ポイント⑤：障害者の活躍推進】

○対象企業のうち、障害者法定雇用率（2.5%）を達成した企業は44.9%と半数に満たない。

〈調査の要領〉

- (1) 調査地域：全国47都道府県
- (2) 調査期間：2024年7月8日～7月31日
- (3) 調査方法：各地商工会議所職員による調査
- (4) 回答企業数：2,392社
- (5) 回収商工会議所数：338商工会議所

詳細につきましては、以下の日本商工会議所のHPをご覧ください。

<https://www.jcci.or.jp/news/research/2024/0905140000.html>

〈厚生労働省〉 令和4年「国民健康・栄養調査」の結果について

厚生労働省では、8月28日、令和4年11～12月に実施した「国民健康・栄養調査」の結果を取りまとめ公表しました。

この調査は、健康増進法（平成14年法律第103号）第10条に基づき実施するものであり、国民の身体の状態、栄養摂取状況及び生活習慣の状態を明らかにし、国民の健康の増進の総合的な推進を図るための基礎資料を得るために毎年実施しています。

また、令和4年調査では、社会環境と生活習慣等に関する状況についても調査し、世帯の等価所得と生活習慣等に関する状況及び新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響による生活習慣等の変化の状況を把握しました。

【調査結果のポイント】

前回調査（令和元年）から3年ぶりに国民の身体の状態、栄養摂取状況及び生活習慣の状況を把握

●身体の状態

・男性の20歳以上の肥満者（BMI \geq 25kg/m²）の割合は31.7%であり、直近10年間で有意に増加（9頁）。

●栄養・食生活に関する状況

・20歳以上の野菜摂取量の平均値は270.3gであり、直近10年間で男女とも有意に減少（15頁）。

●身体活動・運動に関する状況

・20歳以上の歩数の平均値は男性で6,465歩、女性で5,820歩であり、直近10年間で男女とも有意に減少（17頁）。

●喫煙に関する状況

・現在習慣的に喫煙している者の割合は14.8%であり、男性24.8%、女性6.2%。直近10年間で男女とも有意に減少（20頁）。

・家庭、職場、学校、飲食店、遊技場、行政機関、医療機関、公共交通機関、路上及び子供が利用する屋外の空間における受動喫煙の機会を有する者の割合は、平成15年以降有意に減少（23頁）。

（社会環境と生活習慣等に関する状況）

世帯の等価所得と生活習慣等の状況は、一部項目で男女とも有意な関連

・野菜摂取量は、男女ともに600万円以上の世帯員と比較して、200万円未満の世帯員で有意に少ない（6頁）。

・現在習慣的に喫煙している者の割合は、男女ともに600万円以上の世帯員と比較して、200万円未満の世帯員で有意に高い（6頁）。

※男性は200万円以上400万円未満の世帯員でも有意に高い。

新型コロナウイルス感染症の感染拡大により運動日数等に影響

・体重について、「増えた」と回答した者の割合は、男性13.2%、女性16.7%、「減った」と回答した者の割合は、男性7.4%、女性8.1%（8頁）。

・1週間当たりの運動日数について、「増えた」と回答した者の割合は、男性5.0%、女性5.0%、「減った」と回答した者の割合は、男性で12.7%、女性で13.8%（8頁）。

詳細につきましては、以下の厚生労働省のHPをご覧ください。

https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_42694.html

商工中金景況調査（5月調査・トピックス調査分） 「中小企業の経営人材の採用・育成および副業・フリーランス人材の活用状況について」が公表されました

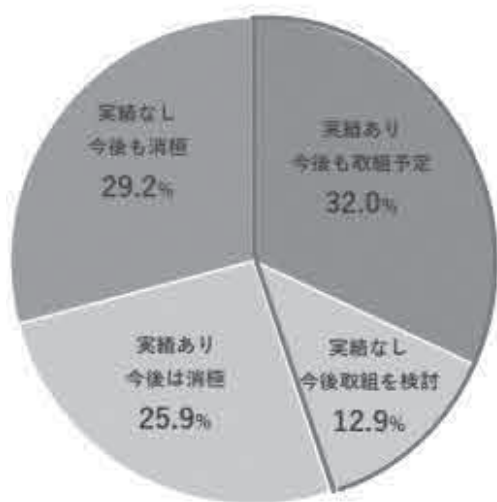
1. 商工中金は概ね四半期に一度、中小企業の景況感をはじめとする実態把握のため、景況調査を実施しています。今般、2024年5月調査のうち、毎回内容を変えている質問項目（トピックス調査分）の結果を7月31日に公表しました。

2. ポイントは、以下のとおりです。

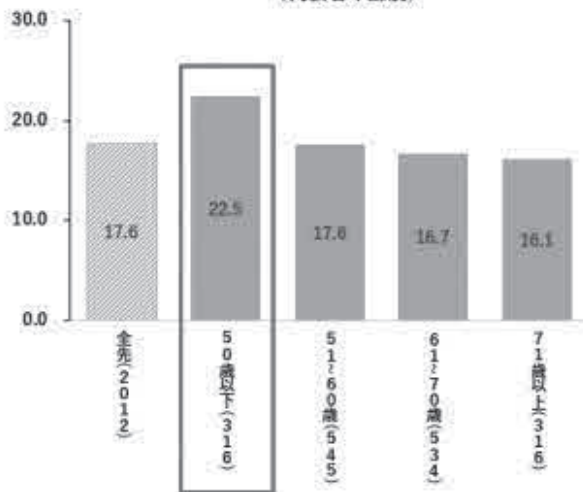
<経営人材の中途採用の実施・検討状況／経営人材の中途採用を検討している理由>

- ・4割超の企業が今後、経営人材の中途採用を検討。
- ・転職エージェントを介しての経営人材の採用については、特に代表者が50歳以下の層で積極的であり、今後の広がりが期待される。

経営人材の中途採用の実施・検討状況
(n=2,054)



経営人材の採用経路・就任経緯
転職エージェントを介しての経営人材採用
(代表者年齢別)



(※) 指図内は集計対象の分母
代表者年齢不明先は除く

3. 回答期間と回答企業の業種

- ・回答期間 2024年5月17日～6月3日
- ・有効回答数 2,080社（アンケート依頼数 3,752社、回答率 55.4%）
 - 製造業 956社（46.0%）
 - うち 食料品 110社（5.3%）
 - 非製造業 1,124社（54.0%）
 - うち 卸売業 336社（16.2%）、小売業 181社（8.7%）、飲食・宿泊 93社（4.5%）

4. 詳細については、以下の商工中金HPをご覧ください。

https://www.shokochukin.co.jp/assets/pdf/nr_240731_02.pdf

編集

食流機構 ◆2024年10月号／通巻346号 ◆令和6年10月1日発行

公益財団法人 食品等流通合理化促進機構
〒101-0032 東京都千代田区岩本町3-4-5 第1東ビル 6F
☎ 03-5809-2175 📠 03-5809-2183
✉ ofsi@ofsi.or.jp 🌐 <https://www.ofsi.or.jp/>

☐総務部 ☎ 03-5809-2175
☐業務部 ☎ 03-5809-2176

▼再生紙を使用しています。